慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	L. Juréen, Long-term trends in food consumption.
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.7 (1956. 7) ,p.540(52)- 543(55)
JaLC DOI	10.14991/001.19560701-0052
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560701-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

頭に述べたように市場調査の統計的研究に一つの里程標を與えるものとして注目に値する。ファレル式との比較については、他日を期することにしたい。

（鈴木　諒一）

L. Juréen, Long-term trends in food consumption, a multi-country study, pp. 21.

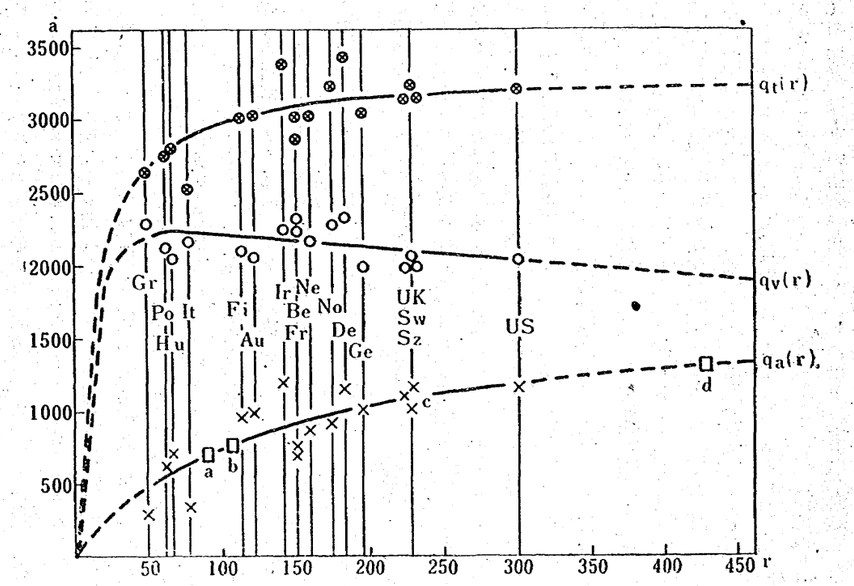
消費者選擇の理論は最近において著しい進歩を示したが、その實際的適用に當つては尙多くの問題が殘されている。偶々國際計量經濟學會の機關誌 Econometrica 一九五六年一月號誌上にこの問題がとり上げられているので、ここに紹介したい。この問題に關する論文は L. Juréen, Long-term trends in food consumption, a multi-country study, pp. 21. と Robert L. Basemann, A theory of demand with consumer's preference variables, pp. 11. の二つである。ここでは前者だけを紹介しよう。この論文は所得の增大又は物價の下落によつて食物の需要に與える影響を述べようとしたものである。便宜上個々の食物を取扱う代りに數種のグループに分けて取扱う方法が考えられるが、比較的廉價な必需品と、贅澤品に分ける方法が最も簡單である。又、農産物の見地から動物性食物を一つのグループとし、馬鈴薯、砂糖、植物油等と對比させる方が無理がない。第1圖（前頁）は戰前における歐米諸國の一人當り一日のカロリー攝取量――動物性食物と他の項目――を人口一人當りの實質所得に對比したものである。この圖を見ると植物性食物の需要函數は双曲線函數を示して居り、直線的關係を認めることはできない。

第1圖の記號

b	Sz	Ge	Ne	Ir	It	Gr	c	US	UK	No	Be	Fi	Po
小農家	スイス	ドイツ	オランダ	アイルランド	イタリー	ギリシャ	工業勞働者と低所得層	アメリカ	イギリス	ノールウェー	ベルギー	フィンランド	ポーランド

d	a	Sw	De	Fr	Au	Hu	
中産階級	農林勞働者	スエーデン	デンマーク	フランス	オーストラリア	ハンガリー	

第 1 圖



γを所得、需要を $q(r)$、所得彈力性を $E(r)$、動物性食物を a、他の食物を v、總カロリーを t で表わせば、

$$\left.\begin{aligned} q_a(r)&=\frac{1690r}{r+134}, & E_a(r)&=\frac{134}{r+134} \\ q_v(r)&=q_t(r)-q_a(r), & E_v(r)&=\frac{E_t(r)\cdot q_t(r)-E_a(r)\cdot q_a(r)}{q_t r-q_a r} \\ q_t(r)&=\frac{3308r}{r+13}, & E_t(r)&=\frac{13}{r+13} \end{aligned}\right\} \quad (1)$$

なる結果を得る。これ等の諸國は地理的に相當離れているし、消費の習慣、價格體系等に差があるにも拘らず、右のような函數關係を導出できる。もちろん理論値と實際値の間の差はある場合には相當に大きいが、例えば地中海沿岸諸國のカロリー攝取量は、生活水準が同じでも氣候的條件によつて他の歐州諸國よりも少なくて濟む等の理由でこのギャップを說明できる。しかしこれ等の要因は不規則變動的處理をすることはできない。

戰後においては價格體系に著しい變化があつたため、消費の構造も變化したが、しかも全體として見れば曲線の形は比較的安定している。しかし國別にはもちろんその程度に相違があるので、國際比較、特に長期發展を含む國際比較が可能となるかの問題が起る。しかも所得彈力性はスエーデン一國をとつて見ても相當の差があるのでこの問題に答えることは容易でない。所得彈力性の下降は主として所得水準の向上によつて起るものか又は他の原因によるものかを考察する必要がある。スエーデンの調査によれば前者が正しく、消費の習慣等の社會的要因の影響は比較的小さい。この事情を考慮すれば第1圖の曲線上の値は相當に信用してよい。動物性食物の消費水準の差は人口や國別によつて生ずると云うよりも所得水準によつて定まると云つてよい。次に消費水準の變化の問題をとり上げる際には、今日滋養物の水準の高くなつている國の趨勢を見ると便利である。スエーデンとアメリカの資料を見ると滋養物の一人當り消費に關する兩者の差は小さい。一九〇九―五二年にはスエーデンの生活水準は急速に向上し、第一次大戰前に植物性食物の攝取量は飽和點に達し、一八八〇年には動物性食物の攝取量は四分の一であつたが今や二分の一に近づいている。アメリカでは一層高い水準においてであるが一九〇九―二九年に類似の現象が見られる。

かくしてアメリカとスエーデンの類似性から Juréen は各國に共通の所得――消費曲線があるとして第1表（次頁）を導くのであ

第1表　所得水準と所得彈力性

一人當り所得（ドル換算）		植物性食物		動物性食物		カロリー計算による全食物		價格ウエートによる全食物	
戰前	戰後	戰前	戰後	戰前	戰後	戰前	戰後	戰前	戰後
25	80	(0.27)	(.31)	(.84)	(.82)	.34	(.38)	.50	.55
35	110	(.18)	.22	(.79)	.76	.27	.31	.47	.49
50	160	.09	.12	.73	.69	.20	.24	.42	.44
75	240	.01	.04	.64	.60	.15	.17	.37	.38
100	320	−.04	−.01	.57	.53	.11	.14	.34	.34
125	400	−.07	−.04	.52	.47	.09	.11	.31	.31
150	480	−.08	−.06	.47	.43	.08	.09	.29	.28
200	640	−.10	−.08	.40	.36	.06	.07	.25	.24
250	800	−.11	−.08	.35	.31	.05	.06	.22	.21
300	960	−.12	−.09	.31	.27	.04	.05	.20	.18

る。全歐州の動物性食物に關する彈力性は平均〇・五附近にあり、北西歐州では〇・三五―〇・五の値を示している。概括的に云つて植物性食物については、(a)生活水準の著しく低い國では所得彈力性はプラスとなり、(b)稍々低い國では需要は一定であり、(c)中位以上の生活水準の國では負の彈力性を示している。北西歐州は(c)の部に、イタリーは(b)にその他の歐州諸國は(a)に屬す。

カロリー合計による全食物の需要は北西歐州では比較的安定し〇・二―〇・三の値を示し、他の國では〇・四―〇・五を示している。(嚴密に云えば所得分布の變化をも考慮すべきであるがここでは一應回避している。)ここで更に食物を(a)動物性食物、(b)穀物、(c)果實野菜に分けて考えると(a)と(c)は相對的贅澤品であり、(b)の所得彈力性は著しく小さい。各項目間の代替關係が稀薄なときには價格彈力性についても同樣のことが云えるであろう。これを更に特殊化して所得水準が不變な場合について考えると次の式を得る。

$$\left.\begin{aligned} q_a &= k_a p_a{}^{e(a,a)} p_c{}^{e(a,c)} p_f{}^{e(a,f)} \\ q_c &= k_c p_a{}^{e(c,a)} p_c{}^{e(c,c)} p_f{}^{e(c,f)} \\ q_f &= k_f p_a{}^{e(f,a)} p_c{}^{e(f,c)} p_f{}^{e(f,f)} \\ q_t &= k_t p_t{}^{e(t,t)} \end{aligned}\right\} \cdots\cdots\cdots\cdots(2)$$

qは需要量、pは各項目の平均價格、eは價格彈力性である。スエーデンとイギリスの資料によれば　$e(a,a)=-0.45$, $e(a,c)=0.05$, $e(c,c)=-0.05$, $e(c,a)=0.40$, $e(f,f)=-0.80$, $e(t,t)=-0.20$ を得る。

これは通常の意味の價格彈力性であるが、同時點における國際間の價格比率を使用して Cross-section の彈力性を求めると、

$$\left.\begin{aligned} q_a &= k_a'(P_a/P_c)^{-0.03}(P_a/P_f)^{-0.39} & R=0.84 \\ q_c &= k_c'(P_c/P_a)^{-0.19}(P_c/P_f)^{0.03} & R=0.68 \\ q_f &= k_f'(P_f/P_a)^{-0.69}(P_f/P_c)^{-0.24} & R=0.90 \end{aligned}\right\} \cdots\cdots(3)$$

を得る。これを變形すれば先の價格彈力性と對應する値が出るが、Jureen は兩者が等しいものとして標準誤差が比較的小だとしているが、强辯のそしりを免れないであろう。更に彈力性の値は一部に小さい數値があるから實際上(3)式は(4)式の如くにして使用してよいとしている。

$$q_a = k_a p_a{}^{-0.45},\quad q_c = k_c p_a{}^{0.40},\quad q_f = k_f p_a{}^{0.20} p_f{}^{-0.80} \cdots\cdots(4)$$

以上が Jureen の說の大要であるが全體として見て相關の程度が比較的低いにも拘らず社會的要因を無理に捨象して經濟的要因の一貫性を强調したと見られる節が少くない。　（鈴木　諒一）

日本財政經濟研究所編『西ドイツの經濟復興』

一

戰後十年を經過して、隆々たる西ドイツ經濟の復興と發展は、しばしば同じ敗戰國たるわが國との對照において、われわれの注目と關心の的たるを失わない。ことに一九四八年六月の西ドイツにおける通貨改革を起點とするその後の西ドイツ經濟の安定化の經過、ならびにとくに一九五一・二年以降のその躍進的な發展は、第一次世界大戰後の「レンテン・マルクの奇蹟」に對應して、「ドイツ・マルクの奇蹟」としてさえ內外に喧傳されたところである。

この復興の謎を探る意味から、わが國識者の「西ドイツ經濟の復興過程」の實態についての興味は深く、これまでに幾多の見聞記や訪問記をはじめ、各專門分野についての報告書の紹介や論說の發表等が行われている。しかし戰後の西ドイツ經濟全般についての考察を扱ったいわば總括的な論作は案外に少ない。

從來わが國で刊行されたもののうち、目星しいものといえば、西ドイツ經濟相エアハルト編の "Deutschlands Rückkehr zum Weltmarkt" 1953. を飜譯した「ドイツ經濟の奇蹟」（有澤廣巳譯、時事通信社）が、ミュンヘン經濟研究所編の "Fünf Jahre Deutsche Mark" 1953. を譯出した「西獨經濟の再建過程」（吉野俊彥譯、ダイヤモンド社）程度のものである。しかも前者は新自由主義者（Neo-Liberalisten）として知られるエアハルトが、經濟相としての立場において編集した著作であり、西ドイツ經濟の實態の究明というよりは、戰後における西ドイツ經濟政策の運營の根據と方法の說明を中心とし、多分に政策的臭いの濃いものである。これに對して後者は、戰後ミュンヘンに戰前のベルリン景氣研究所の殘黨の一部によつて設立された民間經濟研究所の調査を集錄したものであり、通貨改革以後の西ドイツ經濟の構造變動の分析に主點をおき、この分野における客觀的な調査資料として、高く評價さるべきものといえる。

二

ところで玆に紹介せんとする日本財政經濟研究所編の「西ドイツの經濟復興」は、日本人の筆によつて成つた西ドイツ經濟の分析と